

展望2022



NIPPO

吉川 芳和 社長

2021年4～9月期決算は減収減益となったが、売上高や受注を悲観的に考えていない。唯一の懸念材料が製品部門の利益を圧迫している原油価格の高騰だ。顧客に価格

道路舗装

より良い提案で強みを発揮

転嫁が理解いただけるとは思えない。海外を含めた丁寧な説明が重要になる。結果を急がず粘り強く交渉していく。

工事は国土強靱化対策など官庁工事を強化し受注拡大を狙う。民間工事はコロナ禍で発注延期などの影響もあるが、一喜一憂せず顧客ニーズに応える。受注競争の激化と耳にするが、他社を意識するのではなく、より良い提案で強

の切り替えを継続する。本社は電力への切り替えは22年度から全国の事業所・合材工場に拡大していく。異業種と連携しながら脱炭素を見据えた研究開発なども推し進める。

DX(デジタルトランスフォーメーション)という言葉にとらわれ過ぎず、まずは現場の効率化に全力を尽くす。必要だが、変革が求められる時代であり共通化できる部分は他社との協調も必要になるだろう。



NIPPO 吉川 芳和 社長

変化に動ぜず取組み推進

2021年は、前年からのコロナ禍が続いたが、「感染防止に関する国土交通省のガイドラインなどが役立ち、業務への影響が少なかった。現場や合材工場の従業員がしっかりと業務に取り組んでおり、コロナ禍が続いても事業が継続できるという思いが強くなった」と従業員を評価する。

業績面では「中間決算は減収

減益となったが、その要因は原油高による原材料価格の高騰だ」としている。そのような中でも、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策などが進められており、下を向く必要はない」との認識を示す。

同社は、今期から新経営三カ年計画がスタートした。22年度は「原油高の影響を除くと、昨

提案することが大切だ」と語る。

官庁工事も、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応するなどして、「環境の変化に一喜一憂することなく、取り組むべきことをしっかりと進める」と前を向く。

海外市場は、東南アジアなどを対象に「日本で培った合材製造技術で貢献したい。その国の

年から大きく変化することはない」とみている。

受注面では、「民間は一時的

に設備投資が減るかもしれないが、あまり敏感にならず、施工者としてコストダウンや、リニューアル工事では施工個所を柔軟に決めるなど、お客さまに

発展に寄与でき、日本の技術の有効活用にもなる」とし、合材製造の可能性を示す。

競争は激化しているが、「生産性向上に貢献する技術や、より良いものをつくる技術などは、透明性を確保し日本道路建設業協会などを通じて、企業間

が連携して取り組むのも良いのではないかと提案する。

例として「われわれの業界は、合材工場でのアスファルト合材製造ではCO₂を発生させており、共通の課題となっている。これに連携して取り組むことは業界全体にとっても良いことであり、環境負荷の低減やコストダウンにもつながり、最終的には顧客に貢献することになる。もちろん独自技術の開発も重要だが、共通する課題に協調性、透明性を持って取り組むことも重要だ」との考えを示す。

カーボンニュートラルに向けては、全国の事業所や合材工場の電力を、来年度からCO₂を排出しない電力に切り替える。昨年10月から本社ビルの電力を切り替えており、「いままでの取り組みを積み重ねていくことが大事だ」と語る。